

令和6年度第2回東京都後期高齢者医療広域連合運営会議等のご意見対応表

資料2別添

令和6年度第3回
東京都後期高齢者医療広域連合運営会議

資格確認書等の運用について

No.	ご意見	対応
1	<p>現行の保険証は、令和6年12月2日以降も、1年間は使用できるとの認識が一般に広がっている一方で、後期高齢者医療の保険証は、令和7年7月末で一斉更新がされるということは、十分に認識されていないと思われるため、そのことについての周知を十分に行う必要があるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで医療機関・市区町村向け周知用のポスター作成や令和6年度被保険者証一斉更新時にリーフレットを同封する等の対応を行ってきました。 ・被保険者証の有効期限が終了し、資格確認書の暫定運用の期間も終了する令和7年7月31日に向けて、医療機関・市区町村向け周知用ポスターの作成、東京広域ホームページ「東京いきいきネット」や「東京いきいき通信3月号」による周知、市区町村の広報紙への掲載依頼等、様々な手法を通じて、制度の仕組みを被保険者の方にご理解いただけるように、わかりやすく周知・広報を図る予定です。
2	<p>施設入所者が認知症などの場合で、自らの保険証を管理することが困難なケースにおいては、マイナ保険証よりも資格確認書を保有する方が、本人にとって便宜となる場合も考えられるため、そのようなケースでは、資格確認書の取得を勧奨することを基本とするべきではないか。また、本人がそのための手続を行うことが困難な場合に、誰かが代行できるようにする必要があるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設入所者等介助が必要となる方については、マイナ保険証の利用登録をされていても、実際にはマイナ保険証の利用が困難であることが想定されることから、マイナ保険証利用登録者に対して資格確認書の交付には申請が必要であることの周知が必要であると認識しております。 ・施設入所者等への周知については、より適切なアプローチができないか、市区町村と連携して検討します。 ・資格確認書の交付申請手続については、基本的には代理による申請が可能です。手続の詳細は各市区町村にご相談いただくこととなります。